

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,974,273	流 動 負 債	3,836,033
現金及び預金	2,369,938	工事未払金	1,562,347
完成工事未収入金	5,556,876	1年内返済予定の長期借入金	800,000
1仕掛販売用不動産	8,732	1年内返済予定の関係会社長期借入金	1,000,000
未成工事支出金	24,959	未 払 金	24,757
前 渡 金	1,400	未 払 費 用	53,816
未 収 入 金	5,738	未 払 法 人 税 等	237,600
前 払 費 用	6,286	未 払 消 費 税 等	73,928
立 替 金	15,763	未成工事受入金	26,416
供 託 金	325	預 り 金	20,667
固 定 資 産	51,691	従業員預り金	3,441
有形固定資産	715	賞与引当金	33,058
工具器具備品	715	固 定 負 債	60,307
投資その他の資産	50,975	長期預り金	3,809
繰延税金資産	49,936	長期預り敷金保証金	239
敷金及び保証金	800	退職給付引当金	56,259
差入保証金	239	負 債 合 計	3,896,340
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	4,129,624
		資 本 金	200,000
		資 本 剰 余 金	64,904
		資本準備金	17,639
		その他資本剰余金	47,265
		利 益 剰 余 金	3,864,719
		利益準備金	6,200
		その他利益剰余金	3,858,519
		純 資 産 合 計	4,129,624
資 産 合 計	8,025,964	負債・純資産合計	8,025,964

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

(2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度未受注工事のうち損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込み額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

長期の工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

ただし、短期の工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

・控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純利益額 575,747千円